

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



【目次】

- ・第40回通常理事会及び第25回評議員会の開催 P 1
- ・MIPIM2006（不動産プロフェッショナル国際マーケット会議）参加報告 P 2～3
- ・財団の活動状況 P 4
- ・あすと長町施設立地研究会開催 P 5
- ・人事異動のお知らせ P 6

《ハイライト》

- ・MIPIM2006（不動産プロフェッショナル国際マーケット会議）参加報告
- ・あすと長町施設立地研究会開催

§ 第40回通常理事会及び第25回評議員会の開催

去る3月29日、当機構の会議室において、第40回通常理事会及び第25回評議員会が開催されました。理事会及び評議員会ともに来賓としてご出席いただいた国土交通省都市・地域整備局望月都市総合事業推進室長の挨拶の後、議案の審議に入り、平成18年度事業計画（案）・収支予算（案）及び評議員選任の件（理事会のみ）の提出議案並びに平成17年度事業実施状況等の報告事項が原案どおり議決、承認されました。

平成18年度事業計画においては、基本方針として

- ①まちづくりに関する情報を幅広く収集し、広く参考に供するとともに、関係者の情報交流の場を提供する。
- ②まちづくりに関する調査・研究あるいはプロジェクトへの積極的参画に引き続き努める。
- ③実現性を重視した政策提言や事業化提案を行う。

ことに重点を置いて新たなまちづくりを支援することとしています。特に、「まちづくりに関する各種情報の提供と交流のためのセンターとしての役割を強めることとし、『まちづくり情報交流コーナー』を設け、まちづくり成功事例の情報の積極的な提供を図る。」ことに取り組んでいくこととなりました。



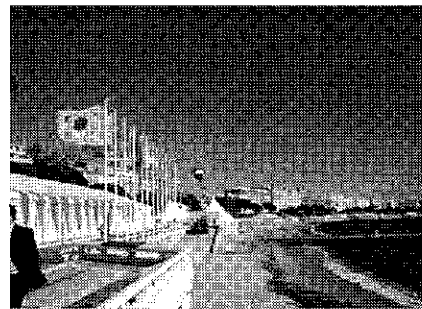
§ MIPIM2006(不動産プロフェッショナル国際マーケット会議)参加報告 ～Marche International des Professionnel de l'Immobilier en 2006～

当財団ではMIPIM2006に日本ブース事務局として参加しましたので、その概要をご紹介します。

■MIPIMとは？

不動産専門の国際見本市で、各国・各都市の開発プロジェクトを紹介する世界最大規模のものであり、約21,415人のキーパーソンが集う毎年恒例のイベントです。多数の投資家やエンドユーザーも参加し、不動産業界内でのネットワーク作り、ビジネス・パートナー募集など、ビジネスを成功へ導くための理想的な環境が提供されるほか、新しいプロジェクトを掲げた多数の企業が集い、世界の不動産業界の最新動向が紹介されることから、不動産関係者の情報交換サロンといった趣きです。

- ・開催期間：2006年3月14日(火)～17日(金)
- ・開催場所：パレ・デ・フェスティバル (フランス・カンヌ市)

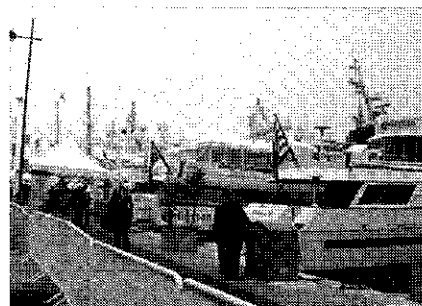


■MIPIM2006の主な参加者

- ・世界74カ国から2,277社の企業が出展、参加者数21,415人
- ・約5,000人のエンドユーザー (銀行、投資家、不動産コンサルタント等)
- ・世界の都市や地区
- ・デベロッパーならびに建築企業
- ・ホテル・チェーン
- ・弁護士、建築家、都市計画担当者、不動産管理事業者、ホテル・観光旅行事業者など

■MIPIM会場の様子

不動産専門の国際見本市だけあって多くのブースで大規模な都市模型が展示 (パリ・ロンドン・ドバイ他) され、新しいプロジェクトが多数紹介されていました。





また、多くのブースにはバーカウンターが設置されており、ジュースやアルコールなどが無料でサービスされ、ワインを片手に商談したり歓談したりする姿が多く見られました。さらに、MIPIM会場内だけではなく、ヨットハーバーに停泊するクルーザーや海岸沿いの高級ホテルでも盛んに商談が行われておりました。

■日本ブースの様子

日本としての出展は4回目になりますが、官民の出展者が共同してブースを構え、都市再生や観光に対する政府の取り組み、日本の投資環境の良さ、具体的な都市開発プロジェクト等をパネル・ビデオ・3次元シミュレーションシステムなどによりPRし、日本の都市の魅力と観光に関するJAPANコンファレンスも開催しました。

また、鏡開きと樽酒を振舞うオープニング・セレモニー(初日)や日本酒や寿司を振舞うSUSHIパーティーを開き、多くの方にご参加いただき、好評を博しました。



■日本ブース出展・参加者

国土交通省都市・地域整備局、内閣官房都市再生本部事務局、(独)都市再生機構、大阪市、三井不動産(株)、三菱地所(株)、森ビル(株)、東京建物(株)、(株)パスコ、(株)キャドセンター、(財)都市みらい推進機構



§ 財団の活動状況

日	3月	日	4月
1	ITを活用したまちづくりセミナー(於、岐阜市内)	4	品川新拠点研究会(Ⅱ):WG代表会議
2	平成17年度まちづくり交付金講習会(大阪会場)	5	品川新拠点研究会(Ⅱ):地区マネジメントWG
2	MIPIM2006結団式	7	品川新拠点研究会(Ⅱ):千客万来WG
6	敦賀駅周辺整備構想策定委員会(第3回)	12	品川新拠点研究会(Ⅱ):環境情報WG
6	北九州モデル調査打合せ	13	芝浦運河ルネッサンス協議会と意見交換会
7	品川周辺地域基本計画策定意見交換会	17	東京観光財団と意見交換会
8	平成17年度まちづくり交付金講習会(名古屋会場)	20	土地活用バンク有識者インタビュー
9	厚木市都市水路計画第6回協議会	21	機関誌「都・市・み・ら・い」(第54号)編集委員会
10	あすと長町施設立地研究会幹事会	26	東久留米市地域振興委員会(第7回)
13	普天間飛行場跡地利用基本方針検討調査WG会議	27	千代田区:連携方策協議
14	「IT技術等による駐輪場システムを活用したまちづくり推進等検討調査」検討会(第3回)柏市		
14~17	*「MIPIM2006」(カンヌ開催)		
17	*あすと長町施設立地研究会全体会		
22	第11回県都岐阜市のまちづくり協議会		
24	東久留米市地域振興委員会(第6回)		
24	当財団「企画運営委員会」		
28	品川周辺地域基本計画策定委員会(第3回分科会)		
28	第12回県都岐阜市のまちづくり協議会		
29	*当財団「第25回評議員会」		
29	*当財団「第40回通常理事会」		
30	敦賀駅周辺整備展望研究会(第3回)		

*印のある項目については、他ページに解説があります。

【財団関係諸団体】

《インテリジェントシティ整備推進協議会》

22	第5回「環境負荷の小さなIT化都市研究会」	13	幹事会
16	「環境負荷の小さなIT化都市研究会」コア会議		

《地方の拠点まちづくり協議会》

10	広報紙瓦版 大洗町取材	4	運営会議
		21	幹事会

《都市地下空間活用研究会》

9	第25回 定例懇話会	6	第4回地下交通ネットワーク整備制度研究分科会
23	中心市街地と地下ネットワークのあり方分科会 幹事会	10	第2回中心市街地と地下ネットワークのあり方分科会
27	大阪分科会 幹事会	27	大阪分科会 全体会
30	地下交通ネットワーク整備制度研究分科会 コアメンバー会議		

《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

23	技術交流部会WG小委員会	18	企画運営部会
		25	監事監査
		25	技術研究発表委員会



§ あすと長町施設立地研究会開催

仙台市あすと長町土地区画整理事業区域における施設立地に関して、民間事業者の立場で実現可能な事業のあり方を研究する「あすと長町施設立地研究会」が、平成18年3月17日、オブザーバー（仙台市、都市再生機構）のご出席のもと、仙台市内で開催されました。

本研究会は、全国及び在仙の企業や商工会議所関係企業から会員を募り、平成10年度に発足、現在70社の会員（今年度3社が新規加入）で構成され、当財団が事務局を担当しているものです。

今回の施設立地研究会においては、平成17年度の活動状況と今後の活動計画が報告されました。また、(独)都市再生機構からは、土地区画整理事業の進捗についてご報告があり、仙台市からは、まちづくりルールの検討状況についてご報告がありました。さらに、「NPO美しい街住まい倶楽部」理事長の佐藤俊一氏から美しい街づくりの先進事例について、ご講演をいただきました。

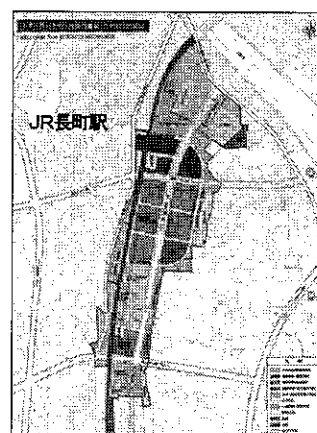
なお、街並みの立体画像化については、国（都市再生本部）が実施している全国都市再生モデル調査の一つとして取り上げられ、本会会員のご協力により実現化したものです。まちの将来像の共有化や土地利用の促進を目的としているもので、当日参加された会員から大きな関心が寄せられました。



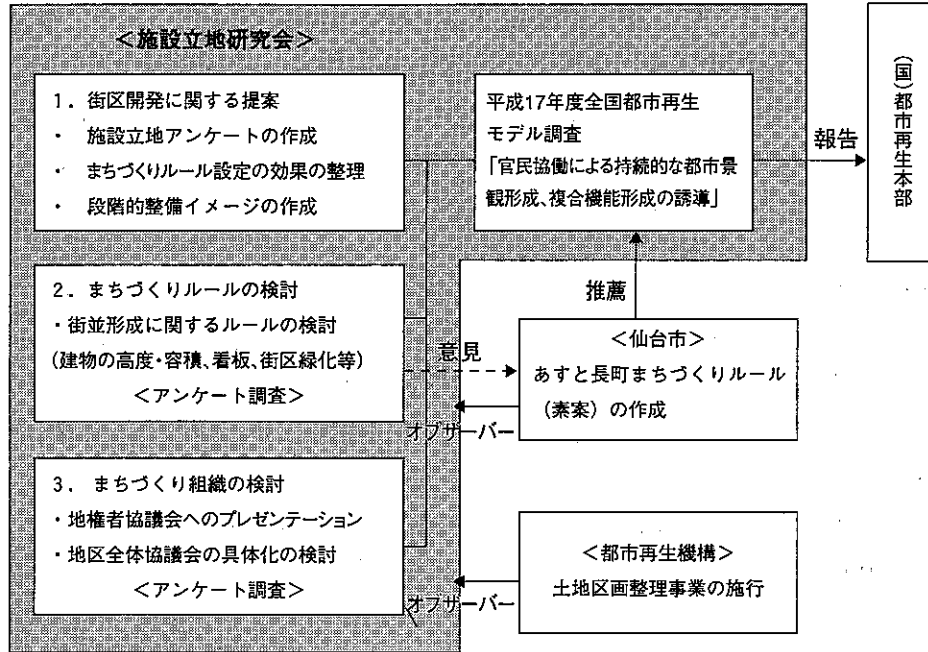
施設立地研究会風景



あすと長町地区位置図



土地利用計画図
(都市機構パンフレットより)



平成17年度の活動と関係機関との関係

§ 人事異動のお知らせ

【退任】(3月31日付)

企画調整部部长	亀山 誠
開発調査部部长	大場 里樹
企画調整部企画課長	淀川 穰
開発調査部調査課長	有田 秀昭

【新任】(4月1日付)

企画調整部部长	横田 年広
企画調整部企画課長	中川 伸司
開発調査部調査課長	船越 英明
開発調査部調査課長	福知 正高

(財)都市みらい推進機構

住所 東京都文京区音羽2-2-2
アベニュー音羽3階
電話 03-5976-5860
FAX 03-5976-5858
Email kikaku@toshimirai.jp

ホームページもご覧下さい
<http://www.toshimirai.jp/>

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・まちづくり交付金事業支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低未利用地有効活用支援 他

当財団のドメイン名を変更いたしました。今までのメールアドレス、ホームページのドメイン名より「or」を除いて下さい。
(例) 新ドメイン名 XXX@toshimirai.jp 旧ドメイン名 XXX@toshimirai.or.jp